



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

上場取引所 東

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸藤 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,822	18.1	1,333	28.5	1,551	36.0	1,021	39.2
25年3月期第1四半期	3,237	17.1	1,037	△5.4	1,140	△2.4	733	2.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,018百万円 (38.6%) 25年3月期第1四半期 735百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	49.18	49.12
25年3月期第1四半期	35.52	35.16

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
26年3月期第1四半期	7,800		5,620		71.3
25年3月期	6,948		5,153		74.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 5,565百万円 25年3月期 5,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金1,600円は8円となります。
なお、現時点において、平成26年3月期末の配当予想額は未定です。成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し配当の実施と金額を決定する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,585	21.0	1,199	11.0	1,383	10.7	847	6.2	40.80
通期	12,475	22.5	1,780	13.4	2,263	13.8	1,369	11.6	65.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期 第1四半期に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	20,935,200 株	25年3月期	20,935,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	459,900 株	25年3月期	141,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	20,772,633 株	25年3月期1Q	20,666,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,237,146	3,822,962	585,816	18.1
営業利益	1,037,784	1,333,427	295,642	28.5
経常利益	1,140,714	1,551,636	410,922	36.0
四半期純利益	733,968	1,021,627	287,659	39.2

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済対策や金融政策の効果等を背景に着実に持ち直しつつあります。世界経済におきましては、米国における財政問題や中国での景気の緩やかな減速等の影響により、先行き懸念が継続しています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成25年1月1日時点で約3,100万人、人口構成比は24.3%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬及び介護報酬改定が平成24年に実施されており、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善、施設から在宅介護への移行、医療と介護の連携強化等が図られています。

さらに、同市場では、市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しております。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、3,822,962千円（前年同期比18.1%増）となりました。

営業利益は、既存事業の増収に加え、広告宣伝の効率化や採用活動を含む既存事業及び新規事業への投資の遅れにより、1,333,427千円（前年同期比28.5%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,551,636千円（前年同期比36.0%増）となりました。

四半期純利益は、1,021,627千円（前年同期比39.2%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、当第1四半期連結累計期間よりサービス開発を開始したため、新たに開示しております。海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	461,333	717,356	256,022	55.5
日常事業	75,079	136,575	61,496	81.9
非日常事業	386,254	580,780	194,525	50.4
医療分野	2,755,761	3,070,483	314,721	11.4
日常事業	213,566	197,874	△15,692	△7.3
非日常事業	2,542,194	2,872,608	330,413	13.0
アクティブシニア分野	17	3,510	3,492	-
海外分野	20,034	31,613	11,579	57.8
合計	3,237,146	3,822,962	585,816	18.1

(注) 1. 増減率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

2. 前連結会計年度において「医療分野」の「日常事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、当第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増加やコンサルタント1人当たりの成約者数(生産性)が第1四半期連結累計期間において過去最高となったこと等により順調に推移いたしました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、717,356千円(前年同期比55.5%増)となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師向け通信販売サービス「PURE NURSE」の業績が、カタログ発刊時期の影響により前年を下回りましたが、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」との連携等によりWEB経由での受注は順調に増加いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員及び新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。また、病院向けソリューションサービスの業績が、採用関連商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,070,483千円(前年同期比11.4%増)となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野におきましては、当第1四半期連結累計期間よりアクティブシニア推進室を新設し、サービス開発を開始いたしました。これに伴い、管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」を、アクティブシニア分野で立上げを検討しているヘルスケア関連サービスとの親和性の高さから、医療分野からアクティブシニア分野へ移管いたしました。

以上の結果、アクティブシニア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,510千円となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」の業績が順調に推移しております。

また、当第1四半期連結累計期間においては、上海、シンガポール、インドでの子会社設立を決議すると共に、台湾で慢性病処方薬を宅配するサービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司(iHealth社)を当社の子会社である知恩思資訊股份有限公司(SMS台湾)が子会社化いたしました。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、31,613千円(前年同期比57.8%増)となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第1四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

(単位：千円)

事業部門	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	461,333	717,356	256,022	55.5
人材紹介事業	208,292	302,475	94,182	45.2
メディア事業	177,797	270,914	93,117	52.4
新規事業	75,243	143,966	68,722	91.3
医療分野	2,755,761	3,070,483	314,721	11.4
人材紹介事業	2,334,148	2,646,145	311,997	13.4
メディア事業	231,007	241,563	10,556	4.6
新規事業	190,606	182,774	△7,832	△4.1
アクティブシニア分野	17	3,510	3,492	—
海外分野	20,034	31,613	11,579	57.8
合計	3,237,146	3,822,962	585,816	18.1

- (注) 1. 増減率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。
2. 当第1四半期連結累計期間より現事業部門の「海外分野」を含めて開示しております。
3. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」共に事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。
4. 前連結会計年度において「医療分野」の「新規事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、当第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。
5. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」は、当第1四半期連結累計期間より介護事業所検索及び高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」として「介護分野」の「新規事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、7,800,994千円（前連結会計年度末比852,546千円増）となりました。これは主に、現預金が前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したことによるものです。

負債は、2,180,320千円（前連結会計年度末比385,650千円増）となりました。これは主に、一部取引の支払方法の変更により未払金が増加したこと、未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによるものです。

純資産は、5,620,674千円（前連結会計年度末比466,895千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が増加し、また配当により利益剰余金が減少した一方、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,068,386千円（前連結会計年度末比852,703千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,725,963千円の収入（前年同期は1,274,649千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,544,500千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、311,363千円の支出（前年同期は127,490千円の収入）となりました。これは主に、本社移転に伴う設備投資等による支出が133,357千円となったこと、株式会社グッドサイクルシステム等の株式取得等により投資有価証券の取得による支出が105,559千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、553,214千円の支出（前年同期は195,840千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が421,009千円となったこと、配当金の支払による支出が147,680千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想は現時点において、平成25年4月26日決算短信で公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想からの変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間に実施いたしました自己株式の取得に伴い期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社には該当しませんが、当第1四半期連結累計期間より、当社の連結子会社である知恩思資訊股份有限公司（SMS台湾）が株式を取得した台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth社）を新たに連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社である知恩思資訊股份有限公司（SMS台湾）は、当第1四半期連結累計期間において同社代表者である王照允氏からの出資により増資を行いました。その結果、当社の知恩思資訊股份有限公司（SMS台湾）の出資比率は100%から90%となりました。

また、当社は、当第1四半期連結累計期間において当社の連結子会社であるSMS KOREA CO., LTD.（当社出資比率80%）から同社が保有するNURSCAPE CO., LTD.の株式（発行済株式数の80%）を譲受けました。その結果、当社はNURSCAPE CO., LTD.の株式を直接保有することになり、出資比率は64%から80%となりました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,075	3,085,030
売掛金	1,601,271	1,334,793
商品及び製品	115,513	127,446
仕掛品	3,659	13,203
貯蔵品	14,299	6,449
前払費用	553,488	771,526
繰延税金資産	163,369	142,107
その他	215,719	83,281
貸倒引当金	△36,913	△31,306
流動資産合計	4,849,484	5,532,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,997	156,178
減価償却累計額	△10,728	△15,868
建物(純額)	9,268	140,309
工具、器具及び備品	124,032	148,032
減価償却累計額	△65,953	△72,926
工具、器具及び備品(純額)	58,078	75,106
有形固定資産合計	67,346	215,416
無形固定資産		
のれん	852,280	810,293
ソフトウェア	103,109	136,816
その他	50	50
無形固定資産合計	955,439	947,160
投資その他の資産		
投資有価証券	632,193	665,602
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	115,396	109,910
敷金及び保証金	306,928	308,423
その他	9,618	9,906
投資その他の資産合計	1,076,176	1,105,884
固定資産合計	2,098,963	2,268,460
資産合計	6,948,447	7,800,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,460	31,703
未払金	711,421	848,679
未払費用	102,871	162,928
未払法人税等	387,586	442,274
未払消費税等	67,920	122,169
前受金	30,596	82,035
預り金	24,787	48,001
賞与引当金	153,806	87,248
返金引当金	109,286	148,827
その他	43,249	80,440
流動負債合計	1,675,985	2,054,310
固定負債		
退職給付引当金	102,153	110,579
その他	16,530	15,430
固定負債合計	118,683	126,009
負債合計	1,794,669	2,180,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	303,914
資本剰余金	278,907	278,907
利益剰余金	4,695,942	5,551,216
自己株式	△81,446	△502,456
株主資本合計	5,197,318	5,631,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△33
為替換算調整勘定	△49,746	△66,002
その他の包括利益累計額合計	△49,746	△66,035
新株予約権	6,041	7,681
少数株主持分	165	47,446
純資産合計	5,153,778	5,620,674
負債純資産合計	6,948,447	7,800,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,237,146	3,822,962
売上原価	180,787	189,278
売上総利益	3,056,358	3,633,683
販売費及び一般管理費	2,018,574	2,300,256
営業利益	1,037,784	1,333,427
営業外収益		
持分法による投資利益	116,047	210,736
その他	1,204	8,451
営業外収益合計	117,251	219,188
営業外費用		
為替差損	13,898	—
自己株式取得費用	423	978
営業外費用合計	14,321	978
経常利益	1,140,714	1,551,636
特別利益		
持分変動利益	—	5,257
特別利益合計	—	5,257
特別損失		
本社移転費用	—	12,394
特別損失合計	—	12,394
税金等調整前四半期純利益	1,140,714	1,544,500
法人税、住民税及び事業税	409,341	500,934
法人税等調整額	2,218	26,175
法人税等合計	411,560	527,110
少数株主損益調整前四半期純利益	729,153	1,017,389
少数株主損失(△)	△4,814	△4,237
四半期純利益	733,968	1,021,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	729,153	1,017,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	△33
為替換算調整勘定	6,056	△2,553
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3,762
その他の包括利益合計	5,851	1,175
四半期包括利益	735,005	1,018,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737,001	1,005,337
少数株主に係る四半期包括利益	△1,996	13,227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,140,714	1,544,500
減価償却費	47,161	25,558
のれん償却額	79,701	79,701
持分法による投資損益(△は益)	△57,930	87,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,592	△5,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,745	△66,558
返金引当金の増減額(△は減少)	29,225	39,541
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,649	8,426
売上債権の増減額(△は増加)	315,212	266,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,681	54,249
前払費用の増減額(△は増加)	△66,712	△218,028
前受金の増減額(△は減少)	7,291	51,439
未払金の増減額(△は減少)	107,956	114,290
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△1,357	△790
その他	130,928	191,036
小計	1,698,182	2,172,044
利息及び配当金の受取額	122	79
法人税等の支払額	△423,654	△446,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,649	1,725,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	3,392
有形固定資産の取得による支出	△5,468	△133,357
無形固定資産の取得による支出	△6,673	△47,445
投資有価証券の取得による支出	—	△105,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,530
関係会社株式の取得による支出	△146,640	△11,944
貸付けによる支出	△14,500	△3,711
その他	771	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,490	△311,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,050	—
自己株式の取得による支出	△81,446	△421,009
配当金の支払額	△115,443	△147,680
少数株主からの払込みによる収入	—	15,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,840	△553,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△8,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,206,235	852,703
現金及び現金同等物の期首残高	964,896	2,215,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,171,132	3,068,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式318,900株の取得を行い、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は459,900株となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が421,009千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が502,456千円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。